

分野別施策に係る意見一覧（12. 17審議会での意見等）

今回の回答は黄色のセル

2025. 01. 23

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明(B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
1	12. 17	安全	消防・救急	①地域の役割の点での大規模災害に備えた防災対策、避難訓練の取り組み。 ②住民と各種団体との合同防災訓練の継続。	意見に対する考え方を記載してください。	消防部局 消防総務課 通信指令課	①②大規模災害に備えた防災対策などは、防災危機対策局で計画されております。消防本部としては、大規模災害時には応援・受援計画に基づく活動となりますが、消火や避難訓練、救急法などの住民指導は、随時実施しています。	×
2	12. 17	安全	消防・救急	①（1 常備消防）の成果指標について：救急車の現場到着時間の平均（短縮）とあるが、現状課題からその指標設定をされた根拠を再確認したい。（到着時間に現在課題があるのか再確認）。 ②（3 救急）の現状には現場到着時間は国の平均を上回っているとある。また、需要が増えているということだが、不適正な利用の割合はどれくらいあるのか。） ③（3 救急）の成果指標について：通報後から現場、受入病院までの搬送の時短も重要としたうえで、その間の救急救命士の充足率が安心につながる。指標に救急救命士の充足率（現状未達成）を検討できないか。また、新規受講者と外国人住民の救命講習の機会を充実させることも目標にされたい。	—	消防部局 消防総務課 通信指令課	①救命率や社会復帰率を勘案すると、1分1秒でも早く処置を開始する必要があるため、救急車の現場到着までの時間短縮を図ることが重要となります。現状は国・県の平均を大きく上回っていることは大きな課題であり、新消防指令システムの導入や指令員教育など、消防本部の努力により通報から出動指令までの時間短縮を図ることができるため、指標として設定しました。 ②救急車を利用して昨年1年間に病院に搬送された人員数は4,781名で、このうち搬送後に軽症と診察された方は2,221名で全体の47%でした。ただし、一概にすべてのケースが不適正な利用というわけではありません。明らかに不適正と思われる救急要請もありますが、件数の把握はできておりません。なお、現場到着時に救急隊が搬送の必要がないと判断し、搬送しない場合もありますが、出動件数には計上されます。 ③（3 救急）の成果指標は、現場到着後の救急隊から病院への的確な連絡により病院側の受け入れ判断を早め、現場及び救急車内で必要な処置を行いながら病院まで迅速に搬送する時間としており、市民サービスに直結するため、指標として適切であると考えます。 なお、救急救命士の救急車乗車率は100%を確保しておりますが、病院研修や高度な知識習得のための研修などにより、勤務員の確保には苦慮しており、職員採用時における救急救命士有資格者の採用や、在職職員の研修所への派遣により、計画的に救急救命士資格取得者の養成を進めています。しかしながら、指標としては間接的なものであるため、搬送時間を指標としております。 また、救急車が現場到着するまでの間にその場にいる家族などが、適切な救命手当をすることで救命率を上げることを目的に計画的に救命講習を実施しています。公募型の講習会を月1回以上開催し、随時募集して新規受講希望者が受けやすい環境を整えていますが、こちらも間接的なものであるため、指標としておりません。	×

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明(B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
3	12. 17	安全	消防・救急	①（3 救急）の課題、具体的な取り組みについて、救命講習について、多言語による講習の必要性あり。外国人住民の受講者を増やすため、さらに具体的な手立て、計画が欲しい。 ②（4 火災予防）の指標について、出火率ならば、あくまでも目標は「0（ゼロ）」。未然に防ぐことができた割合などにできないものか。	①救命講習の多言語による講習や外国人受講者を増やすための手立てや計画について。	消防部局 管理課	①まずは、「やさしい日本語」を取り入れた講習会を開催し、外国人受講者が参加しやすい環境を整え、将来的には外国人受講者の中から応急手当指導の補助や啓発の補助ができる方を増やしていきます。 ②人為的に起こる火災以外にも、自然現象により発生する火災や事故による火災もあり、火災をゼロにすることは不可能です。しかしながら、出火率が県下でもワーストであり、その中でも人為的に起こる枯草火災が半数を占めるという事実から、まずはワーストからの脱却を目標とすることで、全体的な火災件数を減少させるための分かりやすい指標であると考えます。 また消防としては、住宅用火災警報器の設置を更に推進して、火災初期に早期発見し、逃げ遅れによる死者をなくすように事業を進めています。	○
4	12. 17	安全	環境	①（1 環境保全）市民にカーボンニュートラルに対する取り組みを分かりやすく周知する機会をつくる。	意見に対する考え方を記載してください。	人権生活環境部 生活環境課	①地球環境問題や市の施策について、市のホームページや広報を通じ情報を共有し啓発を引き続き行ってまいります。	×
5	12. 17	安全	環境	①（1 環境保全）の成果指標：既に締結した民間事業者（株式会社三十三銀行と株式会社バイウィル）との連携協定を1件とするのか。 ②（2 生活環境）の成果指標：水質BODの環境基準を達成するには生活排水対策の成果指標が必要（連動）だと考えます。また、この指標を設定し、具体的にどのような生活環境への影響を改善したいのか。	—	人権生活環境部 生活環境課	①成果指標の公民連携による事業化件数となりますので、連携協定を含めた事業化件数となります。また、事業化件数1件という指標につきまして、1件/年という考えであり、表記に不足がありましたので、「1件/年」と変更させていただきたいと思います。 ②現在（令和6年度）に生活排水対策推進計画を策定しており、この指標を設定し、具体的にどのような生活環境への影響を改善したいのかを検討しています。	① ○ ② ×
6	12. 17	安全	環境	①（1 環境保全）の指標について、事業化件数1件とあるが、事業化を推進することで達成できる課題克服等を指標にできないものか。	—	人権生活環境部 生活環境課	①ご指摘のとおり課題克服についての指標を設定を視野に入れましたが、課題が民間事業者様の取り組みが必須となることから、官民連携事業等を行い、まずは官民で共通の課題認識を持てるように取り組んでいきたいと考えています。	×
7	12. 17	安全	環境	①（1 環境保全）成果指標：「ゼロカーボンシティ宣言に基づく公民連携による事業化件数 1件」というのは、4年で1件なのか。少なすぎるのではないか。	—	人権生活環境部 生活環境課	①（再掲）成果指標の公民連携による事業化件数1件という指標につきまして、1件/年という考えでしたが、表記に不足がありましたので、「1件/年」と変更します。	○
8	12. 17	安全	交通安全・防犯衛生	①獣害に対する衛生対策	意見に対する考え方を記載してください。	人権生活環境部 生活環境課	①生活環境課では、獣害を引き起こすような野生動物の死体が、市の農林振興課、国県市道の道路管理者、民地所有者等から伊賀市斎苑に持ち込まれた場合の火葬業務に対する衛生対策として、施設の汚損及び職員の感染症予防等のため、持ち込み者による死体の梱包の徹底並びに職員の作業時の手袋・マスク等の着用等を行っています。	×

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明 (B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
9	12. 17	安全	環境 衛生	①（1 斎苑）新斎苑のモニタリングの頻度は。その中で課題はあるのか、また稼働してから臨時休業はあったのか。 ②（2 狂犬病予防）義務である注射接種率が70%を下回る要因は何なのか。 平日接種会場へ行けない飼い主のために休日は本庁のみ対応されているが、接種機会について課題はないか。	—	人権生活環境部 生活環境課	①新斎苑の運営にかかるモニタリングは月1回、PFI事業全体にかかるモニタリングは四半期に1回行っている。令和6年7月から新斎苑が稼働しているが、臨時休業はしていません。 ②（内容案）接種率の低下の要因として考えられることとしては、近年国内での発症がないため、狂犬病についての危機意識が低くなり、飼い主が接種の義務を把握していない可能性があります。また、室内飼育が増加しているため、外との接触がないことから接種しなくても大丈夫と飼い主が誤解していることが考えられます。 集合注射については、伊賀獣医師会に所属獣医師の派遣協力を依頼し、日程等を調整しています。集合注射日程の増加は、各獣医師の事業等を圧迫する可能性もあることから、現在のところ考えていません。接種義務者である飼い主の責任において、現状の集合注射及び各動物病院等での接種を行っていただくよう啓発に努めます。 例年3月に集合注射の案内ハガキを送付していますが、接種確認がされていない飼い主に対し、接種案内を再通知することを検討します。 （10月頃）	×
10	12. 17	安全	環境 衛生	①（1 斎苑）成果指標指標：行政ができることを含めて再度検討してほしい。	—	人権生活環境部 生活環境課	①本件はPFI事業であり、運営についても事業者の創意工夫により品質向上を目指すものとなっている。市は、事業者による事業が、市の示した要求水準を満たすものかをモニタリングする役割となっているが、個別具体的な事業内容について市が主体的に関与するものではない。 斎苑は日々の火葬需要に確実に応えられるよう施設の維持管理を含め安定運営が求められる施設であり、臨時休業は原則あってはならないものと考えていることから、市としては定期的及び臨時的なモニタリングを通して当該指標の達成に努めたいと考えている。	×
11	12. 17	安全	廃棄物	①不燃物処理場の見通しは。（敷地面積が限られているので、いっぱいになってきたらどうするのか。）		人権生活環境部 廃棄物対策課	①境界を接る隣地に畑地等があり、敷地の拡張を検討したい。	×
12	12. 17	安全	廃棄物	①（1 ごみ処理）成果指標：年間ゴミ処理コスト 1人当は年平均人口が減少すればコストは上がるがその辺も理解してもらうためにも現状の市の年平均を上回らないよう設定できないか？ ②（2 ごみの資源化）課題：資源化率が市のごみ排出量全体の約10%とあるが、同規模自治体と比するとどのような位置にあるのか。また、有価物の流通単価高騰により運営経費の削減につながっているとあるが、流動的な要素であると考え、適正な資源化率の目標をもっていたきたいと考える。 ④（4 不法投棄の防止）成果指標の説明：現状の年間回収重量7,000kgを年5%ずつ削減することを目標とあるが、具体的にどのようにしていくのか。	—	人権生活環境部 廃棄物対策課	①人口1人当たりのゴミの排出量をベースに変更します。 ②資源化率10%は高い数値ではありませんが、隣接する名張市は5.8%であり、分別収集の更なる徹底により資源化率の向上に努めます。 ③地域や警察との連携強化によるパトロールの徹底と、監視カメラ等を増設し、不法投棄の抑止効果を図ります。	①○ ②○ ③○

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明(B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
13	12. 17	安全	廃棄物	①（1　ごみ処理）「ごみ処理広域化基本構想」について、目的などを加えて記載してください。	—	人権生活環境部 廃棄物対策課	追記します。（具体的な取り組み）	○
14	12. 17	安全	廃棄物	①（2　ごみの資源化）アプリ導入により分別が進むことで、結果ごみの排出量も減り、処理コストの削減にもつながるので引き続き登録による分別を啓発しつつ、ごみの排出量において人口増減や世帯構成等に左右されない指標として、一人1日あたりのごみの排出量を指標としてはどうか。（市民が実感が持てる数値） ②（2　ごみの資源化）成果指標：「ごみ分別アプリの登録数」ではなく、資源化できたごみの量が指標になるべきではないか。	①、②について併せて記載してください。	人権生活環境部 廃棄物対策課	①指標を「人口1人あたりのごみ排出量が国の基準を上回らないようにする」に変更します。 ②「年間のごみ排出量の内、資源化ごみの割合を10%以上にする。」に変更します。	①○ ②○
15	12. 17	安全	廃棄物	①（2　ごみの資源化）具体的な取り組み：この部分についてシートを読んだが、分別アプリの見直しがごみ分別、資源化の徹底にどうつながるのかわからない。	—	人権生活環境部 廃棄物対策課	①アプリのアップデート等を行い、市民の皆様が更に利用しやすいものにすることで、可燃ごみや資源化ごみの分別収集の更なる向上に努めます。	×
16	12. 17	安全	廃棄物	①（3　し尿・浄化槽汚泥）浄化センターのあり方については、「伊賀市直営し尿収集・処理業務体制等検討委員会」で協議をされているとのことだが、この委員会では民営化についての検討なのか。一本化についての検討もされているのか。	—	人権生活環境部 廃棄物対策課	①伊賀市直営し尿収集のあり方については、「伊賀市直営し尿収集・処理業務体制等検討委員会」において、民営化、一本化も含めて検討していきます。	×
17	12. 17	安全	上下水道	①（1　上下水道）成果指標：「上下水道技術職員の採用（目標：年1人）」について、見通し、目標はあるのか。	—	上下水道部 経営企画課	①将来的に安定した上下水道事業継続のためには、技術の継承が不可欠であり、計画的な上下水道技術職員の採用が必要です。令和2年度より毎年若干名の募集を行い、5名を採用しました。なお、近年応募が減少傾向ではありますが、今後5年間で2、3名程度の採用を予定しています。	×
18	12. 17	安全	上下水道	①（2　上水道）震災等が起こり、水道が止まってしまった時に、飲める湧き水がどこにあるか等を市民が知るための手段は。	—	上下水道部 水道工務課・水道施設課	①災害が発生した際の応急給水については、伊賀市地域防災計画に基づいて、できる限り速やかに必要な拠点避難所などの給水拠点へ給水活動を行います。発生直後は、地域住民が自助・共助の一環として、備蓄している飲料水や自家用井戸などがある場合には生活用水として確保・利用を促しています。なお、飲用可能な湧き水等に関しては、把握しておりません。	×
19	12. 17	安全	上下水道	①（2　上水道）災害時、耐震化されていない管路が割れた時、ハザードマップがあれば安心につながると思うが、マッピングすることは可能か。	—	上下水道部 水道工務課・水道施設課	①市内の管路の耐震化が進んでいないことや、災害の発生状況により被害想定が異なるため、浸水ハザードマップのようにマッピングすることは困難です。	×

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明 (B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
20	12. 17	安心 安全	都市政策	①施策「都市政策」の共通のテーマ、役割を精査してください。	—	建設部 都市計画課 道路河川課 建設管理課	①道路河川課で取りまとめ（3課協議済）	○
21	12. 17	安心 安全	都市政策	①（1 コンパクトシティ・プラス・ネットワーク）土地利用基本計画で制限がある中で、人口をどこに誘導するのかというシュミレーションがあると思うが、そのシュミレーションは横ぐしで精査をされているのか。	—	建設部 都市計画課	①伊賀市立地適正化計画において「居住誘導区域」、「都市機能誘導区域」を設定し、住宅や医療・福祉施設、商業施設を緩やかに誘導しているが、計画策定の際に庁内検討会議及び都市計画審議会において意見聴取を行っています。	×
22	12. 17	安心 安全	住環境	①（1 住宅等の耐震化）指標：耐震診断戸数とあるが、多様な耐震手法による工事に対する補助制度を利用して耐震化された割合を(サブ)指標としてはどうか。耐震診断をしても耐震化されなければ目的は達成されないと考える。また、耐震化の重要性の啓発は充分できているか。	事務局メモ：現計画の指標は、「住宅の耐震化率」。今回「戸数」に変更した。	建設部 住宅課	①施策照会シートの指標を「補助制度による耐震化割合(年間耐震化戸数／年間耐震診断総数)」に変更しました。 耐震化の啓発につきましては、市広報や市ホームページでの啓発、窓口でのチラシ及び申込書の配布、定期的な住宅訪問、庁内パネル展示等により行っています。 また令和7年度から耐震シェルターの設置についても補助金事業として取り組む予定です。	○
23	12. 17	安心 安全	住環境	①（1 住宅等の耐震化）指標：住生活基本計画に取り上げられているはずだが、その計画と整合性はとれているか。現在の計画はどうなっているのか。	—	建設部 住宅課	①伊賀市住生活基本計画は、2013年度から2022年度までの計画期間でしたが、見直しを行い、三重県住生活基本計画に統合することとしたため、現在は当計画の更新はしておりません。 住宅の耐震化については、伊賀市建築物耐震改修促進計画において明記されており、令和7年度に見直しを行う予定です。	×
24	12. 17	安心 安全	住環境	①（3 空き家）移住定住施策（住宅）との連携について確認したい。空き家バンクに登録されても移住者や定住者が選ぶ地域の傾向もあり分析後の課題からみえる地域格差について考慮が必要。ただ登録を増やしても需要・供給バランスから別の施策も必要と考えるがどうか。そのうえで成約数の率なども検討してはどうか。（古民家等再生活用指針との精査）	—	建設部 空き家対策室	①移住定住施策との連携については、空き家バンクの利用希望者へ申請時に移住コンシェルジュのサポートの要否を確認し、必要な方に関してはコンシェルジュに繋いでいます。更に、空き家を購入して事業を検討している方については、開発指導室に事業の可否について確認するように伝えています。 空き家バンク事業は、空き家の所有者が売却などを検討しない限り実績に繋がらない事業です。現状、成約地域に関して、地域間格差はありますが、それは、地域内に空き家はあるものの、空き家バンクに物件が登録できていない地域です。空き家は放置しておく痛みが早く売却することができなくなります。今後は空き家の利活用を促すための啓発を行い、物件の掘り起こしに努める必要があると考えます。 ただし、本市の空き家バンクにおいては長期的に売れ残っている家屋はほぼ無い状況であり、ご指摘の需給バランスに関しては、需要の方が高い傾向であることから、供給に関して注力していく必要があると認識しています。 成果指標に関しては、N025で確認ください。	○

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明 (B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
25	12. 17	安心 安全	住環境	①（3 空き家）成果指標：「空き家バンクへの登録家屋数」ではなく、成立件数がふさわしいのではないかと。	—	建設部 空き家対策室	①行政が行う空き家バンクの重要な目的としては、利活用されていない空き家の所有者に、空き家に対する問題意識を持ってもらうことであると考えます。そのため、空き家バンクに登録しようと相談に来てもらうことが空き家対策の一つであり、空き家問題を解決するための最初の一步であると考えています。その結果として空き家バンクへの登録件数の増加を目指すことが、住環境へ悪影響を及ぼす空き家防止として重要であると考えています。 また、不動産事業者のように利益を追求する立場であるならば、契約成立件数でも良いと考えます。	×
28	12. 17	安心	共生社会	①成果指標について、まちづくりアンケート結果で、市の施策を評価するのは相応しくないため、見直しをしてください。	—	健康福祉部 医療福祉政策課	①成果指標について、「地域福祉資源力」に見直します。 地域福祉資源力は、地域福祉計画の成果を見える化するための指標の一つであり、地域共生社会の実現を目指すために必要不可欠な地域力を、人口1,000人あたりの地域資源の数により示しています。	○
29	12. 17	安心	共生社会	（3 つながり・社会参加）成果指標：重層的支援体制がしっかり動いているかということをはかる必要があると思うが。これが本当にできているかがわかる指標となっているか。	—	健康福祉部 生活支援課	①住宅確保要配慮者（高齢者・障がい者・外国籍の方など）には、住宅に困っているだけでなく、複合的な課題を抱える場合が多いことから、入居前・入居後の課題解決には、様々な機関が重層的に支援をすることが前提となっています。本成果指標の達成により、各機関が連携して取組んでいることを示すことができると考えます。	○
30	12. 17	安心	高齢者福祉	①（1 介護保険サービス）成果指標：「市内居宅介護事業所に勤務する介護支援専門員の数」について、なぜ居宅のケアマネだけなのか。不足しているのは、ケアマネだけではない。	—	健康福祉部 介護高齢福祉課	①伊賀市高齢者輝きプランにおいて、基本目標に掲げている「住み慣れた地域で暮らし続けるために」「介護が必要となっても安心して暮らすために」を実現するためには介護保険制度は欠かせないものであり、そのサービスを利用するにあたって要となるのは介護支援専門員であり、介護支援専門員が不足すれば、そもそも介護サービスが利用できなくなる恐れがあることから、まず、介護支援専門員の確保を優先したいと考えています。	×
33	12. 17	安全 安心	交通安全・防犯	①（2 防犯・消費者保護）課題の3つの「野生動物や危険動物の・・・必要です。」について、「現状」「具体的な取り組み」への記載は。	—	人権生活環境部 住民課	①【現状】これまでは生息域ではないと思われていた熊の目撃情報などが寄せられています。また、猿や鹿が市街地に出没するケースが出てきています。 【具体的な取り組み】被害対策や市民周知などの役割の分担や連携などを関係各課で協議し、体制を整えます。	○
34	12. 17	ひとを 育む	こども	①（1 こども家庭支援）指標の説明：アンケートの対象を子育て対象者に限定した理由は。それ以外の人の考えや意見はどうするのか。	—	健康福祉部 こども家庭支援課	①（仮称）伊賀市こども計画の「子育てに関するアンケート」を指標としています。子育て対象者以外の人にも回答いただきます。	○
35	12. 17	ひとを 育む	人権・平和	①外国人差別に関する取り組み。 ②障がい者にやさしい街づくり。	意見に対する考え方を記載してください。	人権生活環境部 人権政策課	①「第4次伊賀市人権施策総合計画」に掲げる個別の人権課題ごとの解決に向けた施策に基づき、庁内関係所属及び関係機関等と連携を図りながら、具体的な取組を実施します。	×

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明(B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
36	12. 17	ひとを 育む	人権・平 和	①（2 非核平和）目的、現状の文中：「戦争の愚かさ」よりも「悲惨さ」と表現してはどうか。 ②（2 非核平和）具体的な取り組み：指標を中3限定にしている理由は。派遣される対象学年が中3かもしれないが、取組が中学生に限定されているように見える。	—	人権生活環境部 人権政策課	①施策照会シートの課題には、「戦争の悲惨さ」と表記していますので、表現を統一します。 ②若年層の平和に対する意識の醸成に向けては、義務教育過程において一定の平和学習により知識等を積んできた年代を対象とすることが、より効果的であると考えます。	①○ ②×
37	12. 17	ひとを 育む	同和	①（2 同和(隣保館・児童館)）近年、隣保館という字句は見聞きしてないので、違和感を感じました。	意見に対する考え方を記載してください。	人権生活環境部 同和課	①19世紀のイギリスで始まった社会福祉運動の拠点施設として、隣保館（セツルメントハウス）の呼称で設置されたもので、伊賀市においては、現在、市民館や人権センター、文化センターなど地区により施設の呼称は様々ですが、伊賀市隣保館条例において、隣保館として位置づけられています。	×
38	12. 17	ひとを 育む	同和	①（1 同和）指標：「講演会、研修会への参加者の意識を向上させます」について、市職員は研修の機会が確保されているし、地区懇談会など地域の人権講演会の開催について周知もされている。しかし一般の企業や社会福祉法人など人権に深く関わるような職場であっても、それらに参加している人は極めて少ないのが現状である。意識の向上よりも市民が正しい教育を受ける機会を確保すべきではないか。	—	人権生活環境部 同和課	①高い人権意識が求められる職務を担う人への学習機会の確保と積極的な参加を促進するため、学習内容や情報提供の手法等を検討します。	×
39	12. 17	ひとを 育む	学校教育	①幼保の連携。認定こども園に対する方向性は。	—	教育委員会 学校教育課 健康福祉部 保育幼稚園課	①（健康福祉部保育幼稚園課）幼児教育と乳児保育が可能となる幼保連携型認定こども園は、現在市内に1園あります。（令和7年4月からは2園）保護者の就労時間の関係で幼稚園に通うことが難しい3歳以上児にも幼稚園教育の機会が提供できることや、3歳未満児の保育ニーズが高まる中で待機児童が増加している現状を踏まえ、公立幼稚園の認定こども園への移行を検討していく予定です。	×
40	12. 17	ひとを 育む	学校教育	①（1 学校マニフェスト）進路保障の3本柱の内、キャリア教育の現状・課題は。	—	教育委員会 学校教育課	①キャリア教育に関する現状・課題・具体的な取組を追加します。	○

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明(B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
41	12. 17	ひとを 育む	学校教育	①（2 児童生徒）の指標：特別な支援を必要とする児童生徒には、個別の支援計画作成が100%でなければならない。作成された支援計画の質を問う指標にできないものか 個別の支援計画を作成したきめ細やかな指導によって向上する力や進路保障等を指標とできないものか。 ②（2 児童生徒）の成果指標：「個別の教育支援計画・指導計画の作成割合」→「一人ひとりの特性に応じた…」表現方法を工夫してはどうか。 ③（2 児童生徒）の目的：記述が障害のある児童生徒に偏っている ④（2 児童生徒）部活動に関する現状、課題、具体的な取り組みについて、記述がかみ合っていないように感じる。部活動の地域移行を言いたいのか。生徒数の減少による部活動の廃部や合同チームによる大会出場の現状に対する取り組みを言いたいのか。	—	教育委員会 学校教育課	①成果指標と具体的な取組の表現を追加します（内容は変更しません）。 ②「一人ひとりの特性に応じた…」を追加します。 ③「障がいのある児童生徒等」の等の部分を「障がいのある児童生徒、不登校児童生徒、外国籍児童生徒等」に変更します。 ④部活動に関する現状を変更します。	○
42	12. 17	ひとを 育む	学校教育	①（施策 学校教育）役割：市民の役割について、家庭での学習環境整備や学習時間の確保を追加してはどうか。	—	教育委員会 学校教育課	①市民の役割に、家庭での役割を追加します。	○
43	12. 17	ひとを 育む	学校教育	①（2 児童生徒）いじめ対策について本文に記載が必要では。	—	教育委員会 学校教育課	①いじめ対策について記載します。	○
44	12. 17	ひとを 育む	教育環境	①教職員に対するケア	意見に対する考え方を記載してください。	教育委員会 教育総務課 学校教育課	①教職員の働き方改革が求められている中、教職員の時間外労働の削減に大きな効果をもたらす「統合型校務支援システム」を導入します。また、休日部活動の地域移行も中学校教職員の時間外削減につながるものと考えています。さらに、メンタルヘルスチェックなどを実施し、心のケアにも努めています。	×
45	12. 17	ひとを 育む	教育環境	①（1 教育環境）ICT教育は社会で活躍するための資源・能力として必要。GIGAスクール環境では児童や生徒間で教え合う力も期待されると聞いている。GIGAを有効に活用することにより（または、ICT教育により）、学習に取り組む意欲態度が高まった小中学生の割合など、統計データがあればサブなどで成果指標設定できないか。	—	教育委員会 教育総務課 学校教育課	①市内小中学校が実施する児童（小学校4年生～6年生）、生徒（中学生）へのアンケートにより、GIGA端末（タブレット）の有効活用度合いを成果指標としたいと考えていますが、ICT教育による学習へ取り組む意欲態度の向上等を成果指標とできないか検討します。	○
46	12. 17	ひとを 育む	教育環境	①（1 教育環境）課題、具体的な取り組み：学校みらい構想や通学方法等について、教育委員会だけで取り組むものではないと思う。他の部署との重なりや連携を明記できないものか。	—	教育委員会 教育総務課	①伊賀市学校みらい構想基本計画は、望ましいみらいの小中学校の規模・配置・体系について基本的な方向性を示す基本計画として位置付け、教育委員会内の学校教育課とともに検討委員会において協議・検討を行っています。今後、学校の統廃合や校舎新築等の検討、新たな通学方法、手段等を検討する際は、庁内関係部署と連携のうえ、協議を行うことになると考えます。	○

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明(B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
47	12. 17	ひとを 育む	教育環境	①（1 教育環境）教職員目線で書かれているので、シンプルに子どもたちと対話する時間の確保を取組に追加してはどうか。普段から子どもたちが感じている不安や不満、学校やクラスに対しての子どもたち目線の意見を反映した計画が1つでもあって欲し	—	教育委員会 教育総務課	①児童生徒との対話の時間は、教育現場において確保したいと考えます。	×
48	12. 17	ひとを 育む	教育環境	①（1 教育環境）成果指標：「GIGA端末(タブレット)の活用状況」について、有効に活用できているかについて、どのような方法で把握するのか。	—	教育委員会 教育総務課 学校教育課	①市内小中学校が実施する児童（小学校4年生～6年生）、生徒（中学生）へのアンケートにより、G I G A端末（タブレット）の有効活用度合いを成果指標としたいと考えていますが、I C T教育による学習へ取り組む意欲態度の向上等を成果指標とできないか検討します。	○
53	12. 17	ひとを 育む	住民自治・市民活動	①住民自治の推進と自治協の労務負担との兼ね合い。	住民自治と住民自治協議会の関係についての考え方を記載してください。	地域連携部 住民自治推進課	①伊賀市自治基本条例において、以下のように定義されています。 【住民自治】住民自治とは、共同体意識の形成が可能な一定の地域において、市民が地域を取り巻く様々な課題に取り組み、市民が主役となったまちづくりを行う活動をいう。（条例第21条） 【住民自治協議会】住民自治協議会とは、共同体意識の形成が可能な一定の地域において、そこに住むあらゆる人が自由に参加でき、地縁団体や目的別団体などとともに、身近に地域の課題を話し合い、解決できるよう、地域住民により自発的に設置された組織をいう。（条例第24条） すなわち、「住民自治」は、市民が主役となったまちづくり活動そのものを指し、その活動を行う組織が「住民自治協議会」であるとされています。	×
54	12. 17	ひとを 育む	住民自治・市民活動	①住民自治協議会の中でアンケートを取っているなら、地域の中で助け合いができていていると感じている割合やコミュニケーションの場が利用しやすいと感じている割合はどうなっているか教えてほしい。また、地域課題が地域主体で取り組みをしてどれくらいの成果が生まれているのかなどを計画に反映してほしい。	—	地域連携部 住民自治推進課	①市では、住民自治協議会におけるアンケートの実施内容を把握していません。	×
55	12. 17	ひとを 育む	住民自治・市民活動	①（1 住民自治）成果指標：まちづくりアンケート結果で、市の施策を評価するのは相応しくないため、見直しをしてください。 ②（1 住民自治）成果指標：まちづくりアンケートの参画度を指標とされているが、今後以下の内容も調査できないか。 ・ 普段の生活の中で地域の助け合いができていていると思う人の割合（市民意識の測定） ・ 市民センターを利用しやすいと思う市民の割合（測定） ・ 地域課題が地域主体で解決に向けて取り組みをしていると思う市民の割合（市民の実感）	—	地域連携部 住民自治推進課	①この施策における目指す姿の効果を指標としては、参画度は適切であると考えます。 施策全体の評価を指標とすることが適切でないのであれば、基本事業ごとにまちづくりアンケートを実施されるよう担当課に提案します。	×

	提出した 審議会	分野	施策等	意見 (A)	意見の補足説明 (B)	所管課	意見に対する考え方やその理由 (C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無 (D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
58	12. 17	ひとを 育む	多文化共生	①外国人の高齢者に対する具体的な取り組み。 ②外国人住民に適応、援助できる場所の提供。	意見に対する考え方を記載してください。	人権生活環境部 多文化共生課	①②これらの個別の取組については、「伊賀市多文化共生推進プラン」の施策に基づき庁内関係所属及び関係機関と連携を図りながら進めてまいります。	×
59	12. 17	ひとを 育む	多文化共生	①外国人住人の定住化率は。	—	人権生活環境部 多文化共生課	①2024年10月末現在、伊賀市在住の外国人人口は、6, 1 3 8人、うち在留資格別には永住者は1, 9 0 3人 (31%) 定住者は1, 0 0 8人 (16. 4%) となっています。現在、定住化率についての把握はしていませんが、今後も多文化共生を進めるうえで、必要な現状把握を行いながら進めてまいります。	×
60	12. 17	ひとを 育む	多文化共生	①国際交流についての記載が必要ではないか。	—	人権生活環境部 多文化共生課	①この施策では、キーワードを「多文化共生」、めざす姿を「国籍や文化の違いを認め共生する」としての取組を進めます。	×
61	12. 17	ひとを 育む	多文化共生	① (1 多文化交流) 共通のテーマ：「人口減少・持続可能」の記載について、語学だけでなく文化を学ぶことも必要ではないか。	文化を学ぶために行っている取り組みについても少し触れていただけたらと思います。	人権生活環境部 多文化共生課	①共通のテーマ：人口減少・持続可能【A】の記載を「文化の違いや日本語を学ぶ機会を提供します。」に修正します。	○
62	12. 17	ひとを 育む	多文化共生	① (1 多文化交流) 多文化共生には、地域の理解が必要だが、参加するのは関心のある人がほとんどだが、関心のない人に対してはどうするのか。理解度を上げるために、外国人が頑張っていることを一般市民の方が肯定的にとらえてもらえる取り組みが必要ではないか。 ② (1 多文化交流) 成果指標：「(日常生活の話をする程度)」は不要ではないか。	—	人権生活環境部 多文化共生課	①個別の取組については、「伊賀市多文化共生推進プラン」の施策に基づき庁内関係所属及び関係機関と連携を図りながら進めてまいります。 ②成果指標（日常生活の話をする程度）を省略いたします。	①× ②○
64	12. 17	にぎわいをつくる	観光	① (1 観光誘客と情報発信、2 観光客の受け入れ) どのくらいの方が日本に来ているのか。国籍別やインバウンドで来られる方は何が魅力で来てくれているのかなど統計をとってはどうか。	—	産業振興部 観光戦略課	①市内宿泊事業者から、毎月国籍別の宿泊者数を報告していただき把握しています。 インバウンドの来街の動機となった市の魅力については、現状集計していないため、今後調査方法等を検討する必要があると考えています。	×
65	12. 17	にぎわいをつくる	観光	① (2 観光客の受け入れ) 成果指標：観光客数やリピーター数など大きな数は把握していると思うが、今後、忍者回廊ができるので、これの取り組みや成果を示す指標がほしい。	—	産業振興部 観光戦略課	① (基本事業 1 観光誘客と情報発信の) 成果指標について、観光入込客数 (人) としていたところを観光消費額単価 (円) に修正します。	○

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明(B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
66	12. 17	にぎわ いをつ くる	観光	①共通のテーマの人口減少・持続可能：「観光客による消費により、不足する地域の需要を補い」とあるが、何が不足するのか。 ②共通のテーマの変革：「デジタル革新」とあるが、DXのことか？表現を見直ししてください。 ③（2 観光客の受け入れ）目的：「地域に根付く魅力ある資源を面的に捉え、活用することで、文化の継承や保全につなげる」とあるが、「地域に根付く・活用すること」が文化の継承や保全につながるのか分かりにくいいため表現を見直ししてください。	—	産業振興部 観光戦略課	①不足するものは地域内消費額です。人口減少により域内消費額の減少を補填するため、減少する市内消費額を観光客による消費により賄うという考え方です。「不足する」→「減少する」に修正します。 ②「デジタル革新」→「DX」に修正します。 ③表記を見直し、「地域に根付く魅力ある資源を面的に捉え、活用することで地域に対する関心を持つ関係人口を増加させ、文化の継承や保全につなげるとともににぎわいを創出します。」とします。	○
67	12. 17	にぎわ いをつ くる	農業	①（3 担い手）成果指標：法改正により市が「地域計画」を策定するための準備として協議の場が最重要であることは理解できるが、これは事務事業の目標でよいのではないか。最終的な課題が担い手不足による耕作放棄地という事であれば、新規就農者や認定農業者（経営体）数が指標になるように思うが、どう考えるのか。市が関与していくという意味での指標なのか。人・農地プランの未作成の地域があまりにも多いのであれば、地域計画自体何年かかるのか。協議に出向くのは通常業務でないの。違和感が残る。 ②（3 担い手）成果指標：他市で新規就農者数を指標にしているところがあります。 ③（3 担い手）新規就農者も大事だが、事業継承はできているのか。法人化しているか。耕作放棄地を生まないことが大切。	—	産業振興部 農林振興課	①成果指標を【新規に認定された「認定農業者」】とします。 ②①のとおりとします。 ③新規就農者を確保することで、耕作放棄地の防止にも繋がると考えます。	○
68	12. 17	にぎわ いをつ くる	農業	①（4 地産地消）（具体的な取り組みに生徒や保護者に向けてと記載あり）学校給食の地産地消のみなのか。農産物直売所の売り上げなどは測定しているのか。消費者への地産地消の取り組みはあるのか？前計画の課題は克服できたのか。情報提供回数の増によって達成される指標を検討されたい。	—	産業振興部 農林振興課	①現在は農産物直売所の売り上げなどは測定していません。情報提供の回数を増やすことで小中学生やその保護者をはじめ、市民の食育に対する意識が向上することが狙いであり、今後その進捗を観測する仕組みを検討していきます。併せて、学校以外にも健康分野と連携し食育の情報提供範囲を広げていきます。	×
69	12. 17	にぎわ いをつ くる	市街地	①（1 にぎわい忍者回廊）成果指標：通行量について、観光資源を活用した集客促進ということで、回遊による効果がどこまで図れるような指標になるのか確認したい。賑わいはただ人や車の通行量だけでなく、魅力的なコンテンツによって、例えば、周辺の商工業者の売り上げアップにつながったか、空き店舗を利用した起業家や新サービスが創出できたか、エリア内の生活環境の利便性が高まったかなど分析し、中心市街地の施策展開をすすめられたい。	—	産業振興部 中心市街地 推進課	①成果指標で設定した通行量は、観光集客による回遊に留まらず通勤通学、買い物等も含めた、年間を通じた全体の増減傾向を見る代表指標として設定しています。なお、地点毎（15カ所）に通行量を測定することから、それぞれの増減率をみることで各事業がどのように通行量に影響を及ぼしているかを分析します。意見にある商工業者への波及や空き店舗を利用した出店数などは重要な要素であり、担当部署と連携して情報収集しながら多面的に分析したいと考えています。	×

	提出した 審議会	分野	施策等	意見(A)	意見の補足説明(B)	所管課	意見に対する考え方やその理由(C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無(D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
70	12. 17	にぎわ いをつ くる	商工業・ 産業立地	①（1 商工業）成果指標：「市内総生産額（第2次・第3次産業）」について、基本施策がどのくらいできているかをはかる指標としては大きすぎるのではないか。	—	産業振興部 商工労働課	①「商工業」は、商業・商店街活性化、工業振興、中小企業支援、ものづくり、地場産業・伝統産業振興など幅広い分野の施策となるため、あえてそれらを総括する第2次産業（工業、建設業）及び第3次産業（商業、運輸業、サービス業、情報通信業、金融業など）の総生産額の推移を指標とし市内経済の動向や変化を見ることで「商工業」の発展に向けた取組みの成果を検証したいと考えます。個々の施策の成果については、事務事業の成果指標で検証したいと考えています。	×
71	12. 17	にぎわ いをつ くる	商工業・ 産業立地	①地域の役割：2つ目の段落の「多文化圏」という表現はこれでよいのでしょうか。	—	産業振興部 商工労働課	①「外国人労働者」の表現に変えます。	○
72	12. 17	にぎわ いをつ くる	就業・起 業	①地域の役割：「住民自治協議会などは、市外からの企業希望者が企業し地域に根付くよう支援を行います。」とあるが、地域に根付くようにどのように(どのような)支援ができるのかを加えてほしいです。	—	産業振興部 商工労働課	①地域課題の解決や、地域の活性化などにつながる起業の場合は、住民自治協議会や商店街組織などの関与が想定されます。ただし具体的な支援内容はケースごとに異なりますし、他項目との整合性の観点からも、ここでは「支援を行う」程度の表記が適切と考えます。	×
73	12. 17	にぎわ いをつ くる	文化・芸 術	①（1 文化・芸術）成果指標：「文化芸術を鑑賞した人の割合」について、受け身の人だけでなく、クリエイティブの人、関わった人という指標にできないか。	—	企画振興部 文化振興課	①まちづくりアンケート結果による成果指標を見直し、文化芸術活動に関わる人も含めた成果指標（下記のとおり）に修正します。 市展「いが」出品者数・鑑賞者数：市民が芸術に触れる機会の提供及び活動支援、文化芸術活動の担い手育成への取り組みの効果を測るための指標。	○
74	12. 17	にぎわ いをつ くる	歴史・文 化遺産	①文化財・歴史資料の活用：地域教材（歴史文化）を活用した授業での活用実施率。学校教育との連携状況。	—	教育委員会 文化財課	①当課と学校教育課と連携して作成し、伊賀の歴史文化について記載した副読本「伊賀のこと」については、小学校高学年の社会科を中心に各学校で活用しています。また、副読本の具体的活用方法を学ぶ社会科教員の研修は、当課課員が講師を務めています。そのほか、民俗資料について、毎年数校から依頼を受けて貸出をしています。	×
75	12. 17	しくみ	しくみ	①（1 デジタルトランスフォーメーション）課題：同じ伊賀市役所という組織の中で、デジタル化が進んでいる課とそうではない課があり、研修・講演会等のアンケートや各課からの調査関係の回答が、オンラインだったり紙やFAXだったりして市民に混乱や不満を招いている。特に事業者は回答方法を把握していないと注意を受けることもある。 導入されたデジタルツールをまずは庁内各課が活用することを前提に、利用者に対して統一的にデジタルサービスを提供しなくてはいけないのではないか。	—	デジタル自 治推進局	①庁内のデジタル化の進捗に差が生じていることについては、DXの目的や必要性について研修を行うとともにデジタルツール活用の足並みがそろそろよう周知していきます。	×

	提出した 審議会	分野	施策等	意見 (A)	意見の補足説 明 (B)	所管課	意見に対する考え方やその理由 (C) (番号ごとに記入)	施策照会シートの 修正の有無 (D) 修正する「○」 修正しない「×」 を記入
76	12. 17	しくみ	しくみ	①（1 秘書広報）成果指標について、まちづくりアンケート結果で、市の施策を評価するのは相応しくないため、見直しをしてください。	—	総務部 秘書広報課	①R6年度からSNSによる市の情報発信に力を入れています。市民の満足度を上げるためには、情報が知りたい人に伝わることと市民の声が聞ける仕組みが必要です。LINEを活用することで、市民が必要としている情報をプッシュ型で知らせることができ、ブルメディアにつなげ、より詳しい情報を提供できます。また、お友達登録者に対してアンケートを行うといった活用もできることから、広聴機能のツールとしても使えます。このようなことから、成果指標を登録者数を増やすこととし、登録者獲得を促進する広報活動を行っていきます。	○